

進化系デジタル経済が拓く ウェルビーイング社会¹

—「2040年の経済社会研究会」報告書より—

増島 稔 | SBI 金融経済研究所 研究主幹

難波 了一 | SBI 金融経済研究所 主任研究員

SBI 金融経済研究所では、2024 年 6 月に「2040 年の経済社会研究会」を立ち上げた²。研究会では、2040 年を見据え、加速する人口減少・高齢化やデジタル化といった環境変化に柔軟に適応し、成長を実現できる経済社会システムを構築するための政策対応を検討してきた。このたび、これまでの議論を総括し、「進化系デジタル経済が拓くウェルビーイング社会」と題する報告書を公表した³。報告書は、2040 年の望ましい経済社会のグランドデザインを描き、希望の持てる未来を拓く明るい構造改革を提言している。本稿ではその概要を紹介する。

1. 現状認識：投資の低迷と投資環境の変化

1.1 投資の低迷が招いた長期停滞

日本経済が長年にわたって低迷しているのはなぜか。

2040 年は今から 15 年先の近未来だが、逆に過去 15 年間を振り返ると、2011 年の東日本大震災、その翌年の欧州債務危機、そして 2020 年の新型コロナウイルス感染症パンデミックといった外生的なショックに見舞われた。こうしたこともあって、この間の年平均実質 GDP 成長率は 0.6% に留まった。

しかし、バブル崩壊後の長期停滞のより本質的な原因は、日本経済の構造的な弱さにある。経済成長の要因を供給面からみると、1990 年代以降、資本サービスの寄与の低下が続き、それに伴って全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）の上昇率も鈍化している（図表 1）。資金循環の観点からみると、企業部門はバブル崩壊以前の大規模な投資超過から一転し、1990 年代後半以降は恒常的な貯蓄超過（資金余剰）主体へと転換した。企業部門が国内投資に消極的であったことが、日本経済の長期停滞を招いた。

日本経済再生のためには、投資を活性化することが不可欠である。

1：本稿は報告書の概要を筆者の責任で解説したものである。詳細や引用は報告書本体を参照されたい。



増島 稔

SBI 金融経済研究所研究主幹・チーフエコノミスト。東京大学経済学部卒業、ノースウェスタン大学 M.A.、埼玉大学博士（経済学）。1986 年経済企画庁（現内閣府）入庁、内閣府経済社会総合研究所長などを歴任。専門はマクロ経済、経済政策、財政・社会保障論。滋賀大学データサイエンス・AI ノベーション研究推進センター特任教授。



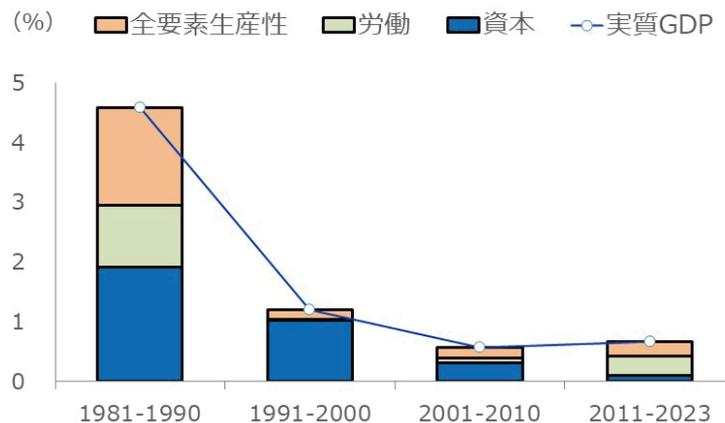
難波 了一

SBI 金融経済研究所主任研究員。一橋大学経済学部卒業、早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。2010 年から内閣府経済社会総合研究所勤務。2016 年から中部圏社会経済研究所勤務、2022 年同研究所長・首席研究員。専門はマクロ経済。

2：「2040 年の経済社会研究会」のメンバーは別添 1 のとおり。

3：「2040 年の経済社会研究会」報告書のエグゼクティブサマリーは別添 2 のとおり。

図表1 経済成長の要因



出所) APO Productivity Database 2025

1.2 変化する投資環境

企業を取り巻く投資環境はどのように変化しているか。東日本大震災後、国内投資の足かせとなっていた「六重苦」のうち、「過度な円高」、「経済連携協定の遅れ」、「高い法人税率」は、この15年間で解消した。しかし、「労働市場の硬直性」、「過剰な環境規制」、「電力不足・コスト高」は、依然として残された重要な課題である。

また、世界経済は歴史的な変革期を迎えており、三つの大きなメガトレンドの渦中にある。

第一のメガトレンドは、「国際秩序の変化」である。米中対立の激化や保護主義の台頭により、戦後の自由主義的な国際経済秩序（Liberal World Order）は揺らぎ、世界は多極化している。これは、国際的な調達コストの上昇や事業の不確実性の高まりを招き、成長を妨げる要因となっている。一方で、経済安全保障の重要性が高まったことで、企業はグローバルサプライチェーン（Global Supply Chain：GSC）の再編を模索しており、半導体工場の立地が進むなど、地政学的安定性の高い日本にとって、国内投資拡大の好機となっている。

第二は、「デジタル技術の革新」である。AIやロボットが進化して生産現場や日常生活に浸透し、現実世界のあらゆる側面がデジタル化されている。これは生産性や利便性を飛躍的に向上させ、新たな産業や雇用を生み出す成長の原動力となっている。デジタル化の進展なくして成長はないが、同時に雇用の代替、デジタルデバイド、AI倫理といった新たな社会課題への対応も不可欠となっている。

第三は、「脱炭素化の取組み」である。地球環境問題への関心の高まりから、世界的に脱炭素社会への移行が進められている。しかし、エネルギー価格の高騰などを背景に、「脱炭素」、「エネルギーの安定供給」、「経済効率性」という三つの目標の同時達成の難しさが浮き彫りとなり、理想と現実の乖離が露呈している。急進的な脱炭素政策は短期的にはコスト増として経済に負荷をかけている。

さらに、今後は、国内で人口減少・高齢化が加速する。地域の経済社会の機能をどのように維持していくか、医療・介護コストが増大する中で財政・社会保障の持続可能性をどう確保していくかも大きな社会課題となる。

投資を活性化するためには、まず、投資を妨げている構造的な問題に対処する必要がある。また、メガトレンドのもたらすデメリットを抑えつつメリットを活かしていくことが求められる。

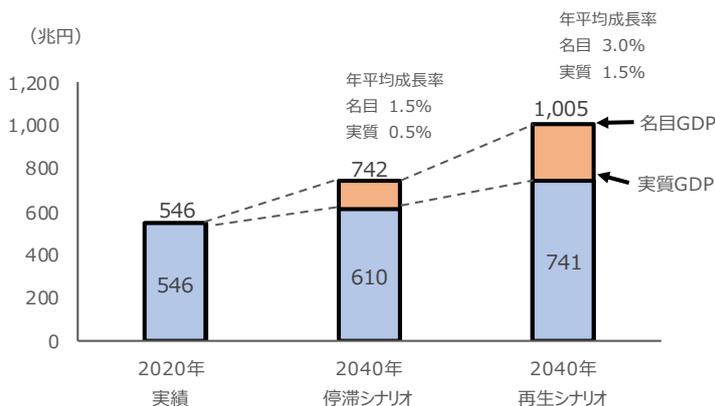
2. 二つのシナリオ：停滞の継続か再生への挑戦か

2040年にかけて、どのような未来が待っているのだろうか。研究会では、SBI-FERI BIP (High-Resolution Sectoral General Equilibrium Model for Assessing Business, Innovation, and Policy、以下BIP)を開発し、2040年の将来展望試算を行った⁴。日本経済は「停滞シナリオ」と「再生シナリオ」という対照的な二つの未来の分岐点に立っている(図表2)。

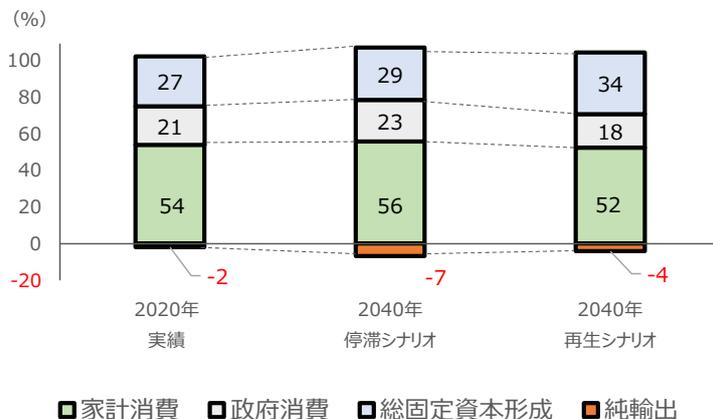
4：詳細は本所報所収の野村論文を参照されたい。

図表2 停滞シナリオと再生シナリオ

① GDPの水準



② 最終需要の内訳 (名目)



出所) BIP

2.1 停滞シナリオ

現状の延長線上には、大きな政策の変更がないまま生産性が伸び悩み、停滞が継続する未来（停滞シナリオ）が待っている。国際分業の逆行、デジタル化への対応の遅れ、脱炭素化にかかるコスト増などがさらに深刻化すれば、衰退は避けられない。

このシナリオでは、2040年にかけて実質 GDP 成長率は年平均 0.5%、名目 GDP 成長率は同 1.5% に留まる。2040年の名目 GDP は 742 兆円と予測され、経済規模の拡大は限定的である（図表 2 ①）。

名目投資（総固定資本形成）の伸びも年平均 1.8% に留まり、最終需要（名目）に占める投資のシェアは現状の 27% から 29% とほぼ横ばいで推移する（図表 2 ②）。

2.2 再生シナリオ

一方で、デジタル技術をはじめとする革新的技術が社会実装されることで経済が活性化する未来（再生シナリオ）を選択することも可能だ⁵。その実現のためには、明確なビジョンと政策方針の下で供給サイドの抜本的な改革を断行することが前提となる。

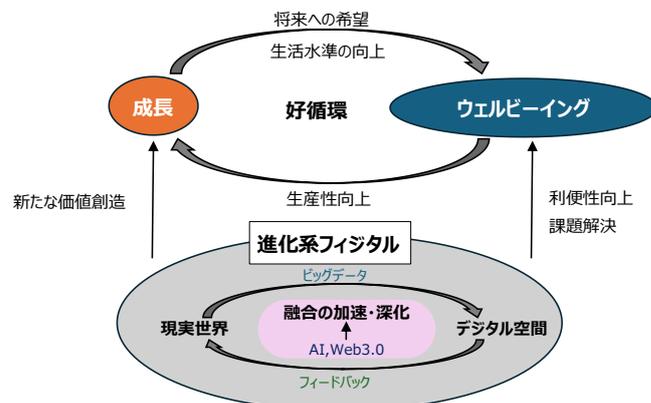
このシナリオでは、2040年にかけて実質 GDP 成長率は年平均 1.5%、名目 GDP 成長率は同 3.0% へと加速し、力強い成長が実現する。その結果、2040年の名目 GDP は 1,000 兆円を上回る（前掲図表 2 ①）。

再生シナリオの成長の原動力は投資である。名目投資の伸び率は年平均 4.1% となり、最終需要（名目）に占める投資の割合は 34% まで高まる。投資が生産と所得の増加をもたらし、消費も拡大する。輸出も増加するが、一方で、堅調な内需を背景に情報サービスや資本財などの輸入が増加し、純輸出のマイナス幅は 2020 年から拡大する。全体として、内需に軸足を置いた自律的な成長経路をたどる。（前掲図表 2 ②）。

2.3 目指すべき経済社会像

再生シナリオが目指すのはどのような経済社会像だろうか。それは、「進化系フィジカル」経済が拓くウェルビーイング社会である（図表 3）。

図表3 進化系フィジカル経済が拓くウェルビーイング社会



出所) 「2040年の経済社会研究会」報告書

5: AIの社会実装が本格化する時代のデジタル経済に関する考察・分析は本所報所収の篠崎論文を参照されたい。

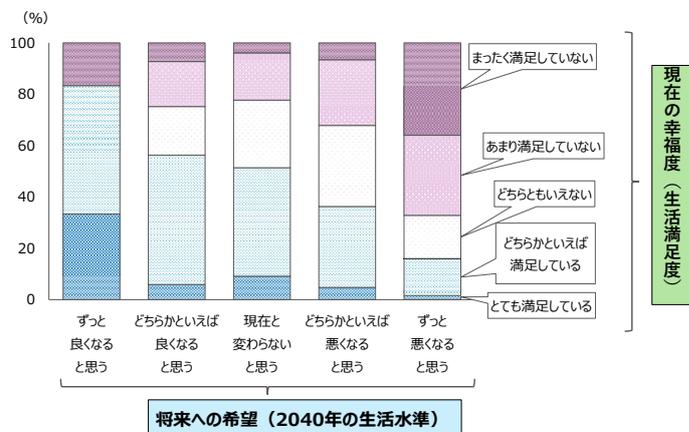
ここでは、投資が拡大して最新技術が社会に浸透し、現実世界（Physical）と仮想空間（Digital）が高度に融合した「進化系フィジタル（Evolved Phygital）」経済が出現する。現実世界から収集された大量のリアルタイムデータを用いて仮想空間上に現実世界のコピー（デジタルツイン）が再現され、そこで得られた最適解が現実世界にフィードバックされる。その結果、生産性が劇的に向上するとともに、これまでにない新たな価値と需要が生まれる。成長が高まり、社会課題が解決に向かう。例えば、自動運転技術は交通管制システムと連携し、最適な配車や経路の設定を自律的に行う自動運転タクシーなどのサービスを生み、交通インフラの維持が可能となる。

進化系フィジタル経済では、単に社会全体が豊かで便利になるだけでなく、「成長とウェルビーイングの好循環」が生まれる。現在の成長の実現は直接的にウェルビーイング（幸福感）を高めるだけでなく、将来の成長への期待を高め、これが人々の「希望」となって、ウェルビーイングを一段と高める（図表4①）。そして、この幸福感の高まりが、人々の意欲を引き出し、生産性を高めることで、社会全体が発展していくという好循環が生まれる（図表4②）。日本の国民は将来に明るい希望を持っている人が少なく、成長期待を醸成することがウェルビーイングを高めるうえで重要である⁶。

6：イブソス幸福感調査 2025 によると、「5年後には全体的な生活の質は今よりも良くなっていると思う」人の割合は日本が調査対象30か国中最下位となっている。

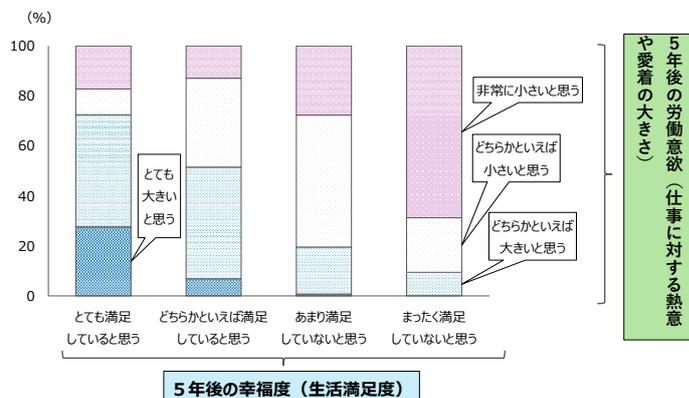
図表4 将来への希望、幸福度、労働意欲の関係⁷

① 将来への希望と幸福度



7：「①将来への希望と幸福度」と「②幸福度と労働意欲」について、本稿の分析ではとくに条件を設けずに関係を見ているが、それぞれ「現在の生活水準」と「現在の生活満足度」でコントロールしても（例えば現在の生活水準が「どちらかといえば良い/悪い」と回答した群のみ、あるいは現在の生活に「どちらかといえば満足/あまり満足していない」と回答した群のみで関係を見ても）、結果は変わらない。

② 幸福度と労働意欲



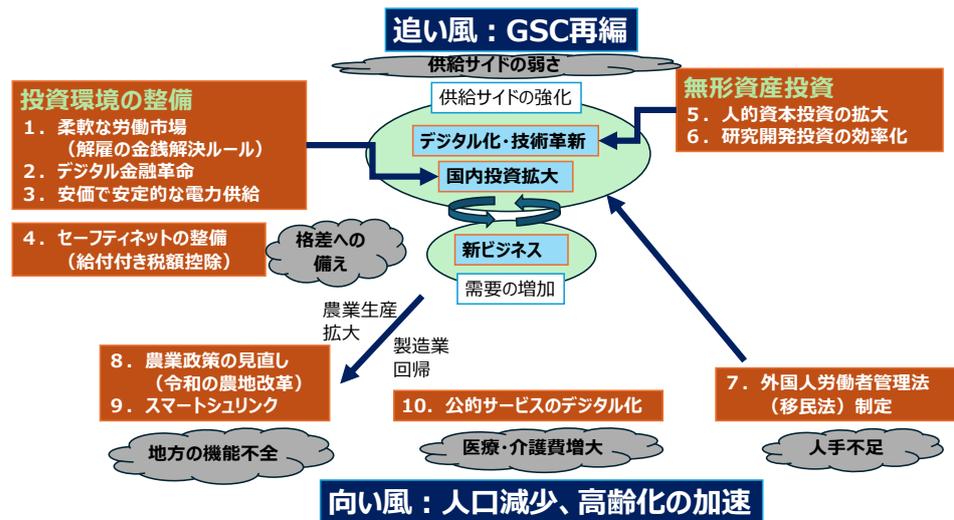
8：「2040年の経済社会研究会」における調査・研究の一環として、一般国民・経営層・有識者（大学教員）のそれぞれが2040年の経済社会に対してどのような将来展望を抱いているのか、現在および将来の政策についてどのような考えをもっているかを把握するためアンケート調査を行った。アンケートの内容および集計結果は本所報所収の記事「2040年の経済社会 展望・政策アンケート」を参照されたい。

出所) 2040年の経済社会 展望・政策アンケート⁸

3. 経済再生の前提となる政策対応

再生シナリオを実現するためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜本的な改革を進め、新陳代謝を活発にすることが不可欠である。その改革は多岐にわたるが、報告書では十の政策課題に取り組む必要があると指摘している(図表5)。

図表5 十の政策課題



出所) 「2040年の経済社会研究会」報告書

3.1 三つの「ブレークスルー」と「セーフティネット」

なかでも、投資を活性化するための環境整備の優先度が高い。投資分野にヒト、カネ、エネルギーという生産要素が円滑に供給されるようにしていく必要がある。そのための改革が成長への三つの「突破口(ブレークスルー)」となる。また、改革が生む摩擦に備えて挑戦を支える「安全網(セーフティネット)」を整備することも忘れてはならない。これらの「攻め」と「守り」の改革を一体的に進めることが重要だ。

3.1.1 【ブレークスルー1】「柔軟な労働市場」が質の高い人材を供給する

労働市場の硬直性は長年積み残された課題であるが、現在の急速な技術革新に対応するため、訓練された質の高い人材が成長産業へ円滑に移動できる柔軟性の高い労働市場を構築することが急務となっている。

そのためには、従来の職務内容が特定されない日本型の「メンバーシップ型雇用」から、職務内容が明確な「ジョブ型雇用」への移行を加速することがカギとなる。現行の労働法制は労働時間管理を前提としているが、ジョブ型に移行するためには、成果や職務内容を評価する法制度への見直しが必要である。また、解雇が無効とされた場合の企業の負担を軽減し、予見可能性を高めるこ

とで、企業の採用・解雇リスクが低減される。裁判所の判断で雇用終了を確定させ、金銭の支払いを命じるルール（「解雇の金銭解決ルール」）の創設が求められる。

労働市場の流動性を高めることは、決して労働者の切り捨てではない。むしろ、労働市場の流動性が高まると、企業は優秀な人材獲得のために教育訓練投資を促され、個人はキャリアアップのために自律的なスキルアップ（リスキング）が動機づけられる。結果として、人的資本投資が進み、企業の生産性と個人の所得がともに高まる。さらに、転職が容易になることで、労働市場全体として雇用を支えるセーフティネットとしても機能する。

3.1.2【ブレークスルー2】「デジタル金融革命」がリスクマネーの供給を拡大する

日本経済の課題の一つは、家計の保有する多額の金融資産が預貯金として滞留しており、不確実性の高い革新的なプロジェクトを支えるリスクマネーが十分に供給されていないことにある。

AI、ブロックチェーン、クラウドといったデジタル技術の進展を背景に、金融サービスやその枠組みが抜本的に転換する「デジタル金融革命」は、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させる原動力となる。デジタル金融の浸透によって、家計の投資に対する心理的・物理的ハードルが下がり、資本市場への直接的なアクセスが容易になる。また、デジタル化された企業活動の詳細データに対する収集能力と情報処理技術の向上は、情報の非対称性を緩和し、広範な主体による適切なリスク評価と市場参加を可能にする。さらに、社債や株式のトークン化が進めば、従来の複雑な仲介プロセスを自動化・簡素化できるとともに、資産の小口化を通じて投資家の裾野を劇的に広げることができる。これらの変革が相まって、幅広い投資家から金融機関を介することなく、スタートアップや革新的プロジェクトへ資金が直接流入する新たな金融の動脈が生まれる。

政府は、投資家保護と市場の健全性維持を図りつつ、新しい金融技術に対応して規制を迅速にアップデートする必要がある。

3.1.3【ブレークスルー3】「安価で安定的な電力」が産業の基盤となる

データや情報が価値創造の源となる進化系フィジカル経済において、電力は産業の基盤として重要性を増す。

しかし、これまでのエネルギー政策は、環境適合が安定供給や経済効率性よりも優先される傾向にある。急進的な脱炭素政策は、コスト増を通じて経済に大きな負荷をかけており、高い電力価格は産業空洞化と国内投資抑制の原因となっている。

今後、投資を拡大するためには、環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す必要がある。安価で安定的な電力の供給こそが、国内投資を喚起する産業政策として機能する。そのためには、安全を前提に原子力発電を最大限に活用しつつ、技術革新を進め高効率 LNG 火力発電な

どの多様な電源からなる競争力のあるエネルギーミックスを確立する必要がある。

3.1.4 【セーフティネット】「給付付き税額控除」が変化に備え挑戦を支える

産業構造の変化やAIによる労働代替に伴う労働移動は、一時的に所得が低下する層を生み出すリスクがある。この痛みを恐れて改革を躊躇してはならない。

変化に備え挑戦を支えるセーフティネットとして、「給付付き税額控除」を早急に導入すべきだ⁹。これは、一定所得以下の者を対象に減税や給付を行い、所得が増加するに従って減税や給付の額を調整する制度である。労働インセンティブを維持しながら、特に脆弱な現役世代の低所得者に的を絞った所得再分配を実現できる¹⁰。

導入の前提として、「デジタル歳入庁」を創設し、マイナンバーを活用して国民一人ひとりの所得・資産や税・社会保険による負担と給付に関する情報をリアルタイムで把握する体制を整えることが望ましい。この情報基盤は、プッシュ型支援（申請を待たずに対象者を特定し支援を行う方式）の基盤としても活用され、迅速かつ的確な再分配を可能にする。ただし、完璧な基盤整備には時間を要する。完成を待っていたずらに時間を費やすことなく、給付付き税額控除の導入を優先し、情報基盤の整備とあわせて制度を改善していくべきだ。

3.2 六つの政策課題にも並行して取り組む

成長の土台を築き、社会課題を解決するためには、三つのブレークスルーとセーフティネットとあわせて、報告書が提示する十の政策課題のうち、残りの六つの政策課題にも同時並行的に取り組む必要がある。

3.2.1 無形資産投資①：人的資本投資を拡大する

投資の中でも、成長の原動力として期待されるのがデジタル投資である。その効果を最大化するには、人的資本、組織資本、研究開発といった無形資産投資との補完的な結びつきが不可欠である。

しかし、日本は、特に人的資本への投資が不足しており、デジタルスキルの習得の面で国際的に劣位にある。上述の通り、労働市場の流動性が高まれば、労使双方の人的資本投資に対するインセンティブが高まると期待される。企業のインセンティブを強化するため、人的資本投資に関する非財務情報の開示を一層進め、企業が人的資本投資をコストではなく資本形成として認識するよう意識改革を促すことも有効である。リスクリング・能力開発支出を投資とみなして税制面で優遇することも検討に値する。

個人のスキルアップは社会全体の生産性を向上するための公共財であることから、企業に依存しない個人主導のリスクリング支援も重要である。現行の教育訓練給付制度などを拡充し、年齢や雇用形態を問わず、技術変化による知識・技術の陳腐化に対応して機敏にスキルを習得できる生涯学習インフラを整備する必要がある。

9：具体的な制度設計については本所報所収の土居論文を参照されたい。

10：日本の所得格差の問題は、富裕層の所得が極端に高いわけではなく、現役の勤労世代における貧困層の生活の厳しさにある。

3.2.2 無形資産投資②：研究開発投資を効率化する

日本の研究開発投資は GDP 比で見ると他国と遜色ないが、その課題は投資効率の低さにある。

大学は、公的な研究開発の多くを担っているが、若手研究者の割合の低下、人材の流動性の低さ、研究分野の硬直性といった構造的な課題を抱えている。研究効率を高めるためには、国の画一的な規制を緩和し、大学経営の自由度を高め、学長（最高経営責任者）の強力なリーダーシップが働くようにする必要がある。そのためには、研究成果に見合った報酬体系を構築することが不可欠である。

企業の研究開発の新規性を高めるためには、オープンイノベーション促進税制を拡充し、大企業とスタートアップとの連携を促進することや、エンジェル税制の拡充などを通じて、スタートアップへのリスクマネーの供給を促すことも有効だ。

3.2.3 外国人労働者政策を明確化し移民法を制定する

生産年齢人口の減少が加速する中で、不足する労働力を確保するために外国人材の活躍が期待されている。外国人材の増加は、税・社会保険料を負担する「経済の支え手」を増やし、財政状況の改善にも寄与する。

そのため、外国人労働者管理法（移民法）を制定し、外国人材が秩序をもって共生する社会基盤を構築すべきだ。外国人材の受入れを国家戦略として明確化し、在留資格、労働条件、社会保障の基準を統一的に整備する必要がある。それによって、不法就労や人権侵害を防止し、企業には安定した労働力を、労働者には適切な保護を保障することができるようになる。

3.2.4 地域社会の機能維持①：農業政策の見直し

地域社会の機能を維持するためには、人口減少・高齢化を前提として、地域の資源を活かして経済を強化しつつ、公的サービスの提供を集約化・効率化（スマートシュリンク）する必要がある。

地方経済が活力を維持するためには、それぞれの地域の持つ資源を活かし、製造業や農業などの産業が成長することが不可欠である。特に、農業の成長ポテンシャルは高い。その発現のためには農業政策の見直しが必要となる。事実上の米の生産調整（減反政策）と転作奨励金を撤廃し、市場原理に基づいた生産への転換を図るとともに、農地法を改正し、一般企業の農地取得や賃貸借に関する規制を緩和すべきだ。それによって、意欲ある担い手への生産と農地の集約と企業の参入が進み、生産性向上、輸出拡大が実現する。これは食料安全保障の強化にも寄与する。

3.2.5 地域社会の機能維持②：スマートシュリンクへの発想の転換

人口減少が不可避となる中、従来「全国一律の整備」を続けることはできない。人口減少を前提として、それに適応して「賢く縮む（スマートシュリンク）」という新しいパラダイムへと根本的な発想を転換すべきである。

インフラ、医療、公共交通などの公的サービスのうち、真に必要なものを選

別し、集約・ネットワーク化、広域化・共同化し、デジタル技術を活用して提供することで、財政コストを抑制しつつ、地域社会の基盤を維持することができる。

居住誘導区域を設定し、固定資産税等の税制優遇、容積率の緩和などによって、そこへの集約を促すべきだ。また、都道府県域を超えた広域連携を実効性のあるものとするため、「道州」などの新たな行政単位に基づく行政システムを検討することも必要となる。

3.2.6 デジタル化で公的サービスの提供コストを下げる

高齢者層の拡大により、医療・介護をはじめとする社会保障給付に増加圧力がかかることから、財政・社会保障の持続可能性を確保するため、徹底的なデジタル化を進め、公的サービスの提供コストを下げる必要がある。

オンライン診療や見守りシステムなどの医療・介護 DX、データを用いた予防医療や病気の早期発見は医療・介護コストを削減する。その他の公的サービスの分野でも、行政手続きのオンライン化などのデジタルガバメントの実現は、国民の利便性を高めるとともに、行政コストを大幅に削減する。

4. 改革の成果：望ましい経済社会の具体像

三つのブレークスルーとセーフティネットをはじめとする十の政策課題への取り組みが進み、再生シナリオが実現した場合の経済社会はどのようなものか。ここでは、展望試算をもとに、五つの分野における経済社会の具体的な姿を描く。

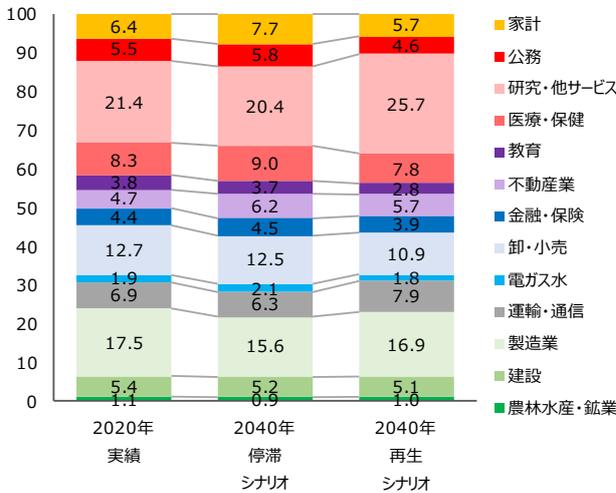
4.1 産業の姿：新しい産業が生まれる

投資が拡大し、ヒトやカネが成長産業に円滑に移動することで、新陳代謝が活発化し、これまで硬直的だった産業構造は大きく変化する。

再生シナリオでは、停滞シナリオに比べて、研究・他サービスと製造業が名目 GDP の増加に大きく寄与する。製造業では、電力価格が低位に抑えられることで空洞化に歯止めがかかり、革新的新薬、介護ロボット、家庭用ロボットなどの新たな高付加価値製品が生まれる。研究・他サービスでは、製造業の拡大がサービス部門に波及するとともに、データサービス、デジタル娯楽、移動サービス (Mobility as a Service : MaaS)、予防医療などのさまざまな新しいサービスが大きく伸長する。一方で、停滞シナリオでは高齢化に伴い増加すると予測されていた医療・保健の名目 GDP シェアは、再生シナリオでは逆に低下する。これは、AI、センサーなどの活用による医療・介護サービスの効率化や早期発見・早期治療によって医療・介護支出が抑制されるためである。公務もデジタルガバメントやインフラメンテナンスのロボット・センサー活用などにより効率化が進み、シェアが低下する (図表 6)。

図表6 産業構造の変化

① 産業構造 (名目 GDP シェア、%)



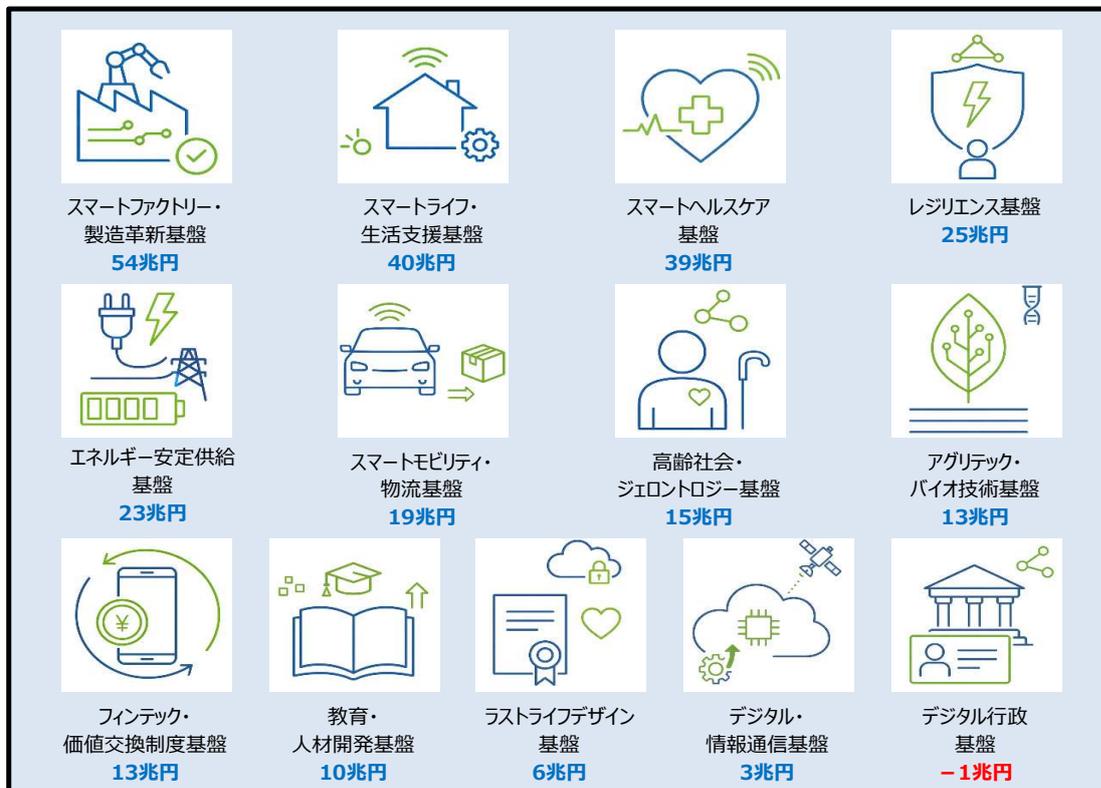
② 停滞シナリオと再生シナリオの差 (構成比、%)

家計	0.2
公務	1.3
研究・他サービス	40.3
医療・保健	4.5
教育	0.5
不動産業	4.4
金融・保険	2.4
卸・小売	6.7
電ガス水	0.7
運輸・通信	12.4
製造業	20.4
建設	4.8
農林水産・鉱業	1.3
付加価値合計	100.0

出所) BIP

「進化系デジタル」経済においては、さまざまな革新的技術が社会実装され、リアルとデジタルの融合が進み、人手不足や過疎化などの社会課題の解決に資するとともに、以下のような新たな市場を生み出し、成長ポテンシャルを高める (図表7)。

図表7 技術革新が高める成長ポテンシャル



出所) BIP

- スマートファクトリー (54 兆円)：リアルタイムデータの分析に基づきサプライチェーンが最適化される。ロボットやセンサーの導入により省人化、効率化が進む。
- スマートライフ (40 兆円)：家庭用ロボットが家事労働を代替し生活の質が向上する。センサーや AI を活用して省エネ性能が高く安全で快適な住環境が提供される。
- スマートヘルスケア (39 兆円)：一人ひとりに最適な治療法や予防策が提供され医療効果が高まる。遠隔医療やオンライン診療が普及し医療へのアクセスが改善する。
- レジリエンス (25 兆円)：さまざまな災害に備え防災インフラが整備される。情報インフラに対するサイバー攻撃への対策が強化される。
- エネルギー安定供給 (23 兆円)：最適なエネルギーミックスを実現し安価で安定的な電力供給を行うことで、生産コストが低下し、製造業やデータセンターの立地が進む。
- スマートモビリティ (19 兆円)：MaaS が普及し効率的で利便性の高い移動サービスが提供される。ロボットやドローンによる配送が普及し物流の省人化、効率化が進む。
- 高齢社会・ジェロントロジー (15 兆円)：視覚・聴覚・認知機能に配慮した製品やサービス、バリアフリー住宅が提供される。
- アグリテック (13 兆円)：AI やドローンを活用したスマート農業が普及し作業負担が軽減され生産性が高まる。熟練技能のデジタル化により高品質の農産物が供給される。
- フィンテック (13 兆円)：ブロックチェーン技術などを活用したデジタル金融が普及し、決済システムの効率化が進み、リスクマネーの供給が拡大する。
- 教育・人材開発 (10 兆円)：デジタル技術を活用して、個別最適化されたリカレント教育や学校教育が提供されるようになり、人的資本投資の効率性が高まる。
- ラストライフデザイン (6 兆円)：人生の最終段階における、在宅ケア、終活サービス、葬送・供養サービスなどが提供される。
- デジタル・情報通信 (3 兆円)：高度通信網、衛星通信、AI などを活用した情報通信・計算基盤の整備を通じて、生産管理・サービス提供の高度化、省人化が進む。
- デジタルガバメント (▲1 兆円)：行政手続きのオンライン化、本人確認・ID 管理の高度化、公的データのオープン化などが進む。

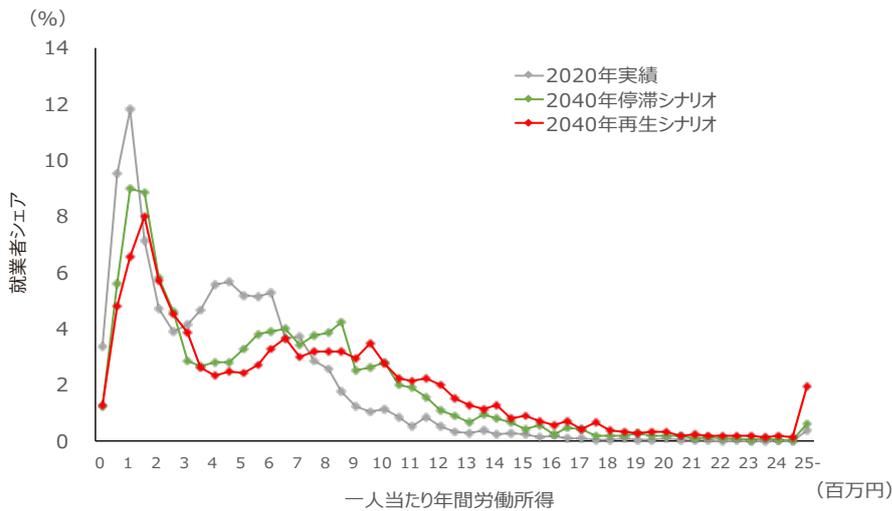
4.2 分配の姿：所得の底上げと格差拡大の抑制

AI・デジタル化が進展すると、労働市場の二極化（中間層の空洞化）、デジタルデバイド（情報格差）などによって格差が拡大するとの懸念が高まっている。2020 年の実績と再生シナリオの所得分布の変化をみると、年収 3 百～7 百万円の層の割合が減少する一方で、それ以上の年収の層の割合が上昇し、中間層の厚みが増す（図表 8）¹¹。ジニ係数や相対的貧困率には大きな変化は見られず、格差は拡大しない。これは、革新的技術の社会実装が進む中で新陳

11：ここでは名目所得の分布をみているが、物価上昇を割り引いた実質所得でも結論に変化はない。

代謝が活発化し産業構造は変化するが、生産性向上によって解放された労働力が新たに成長する産業へと移動するためである。こうした労働移動が円滑に進むためには、労働市場改革やリスクリング支援が必要となる。変化の過程で一時的に所得が減少することがあっても、給付付き税額控除がセーフティネットとして機能し、再挑戦を支える。

図表8 労働所得の分布

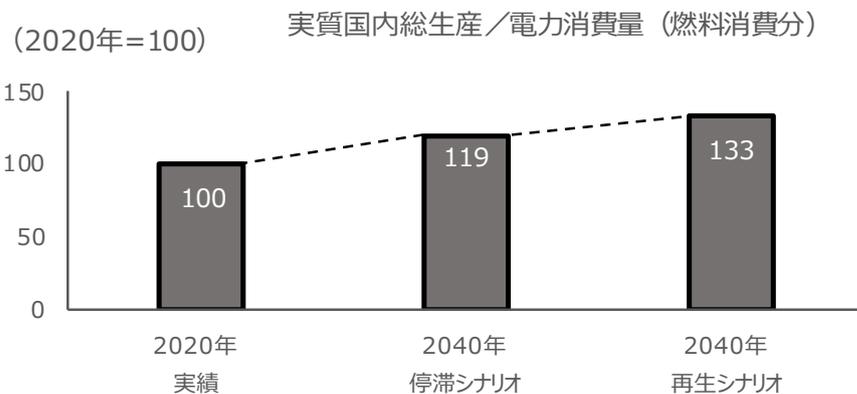


出所) BIP

4.3 環境・エネルギーの変化：改善するエネルギー効率

再生シナリオでは、「環境優先」のエネルギー政策を見直し、「経済効率性重視」へとリバランスすることで、安価で安定的な電力供給が実現する。高水準の電力価格による産業競争力の棄損や産業空洞化が回避され、国内投資が活性化し成長が高まる。経済成長に伴いエネルギー需要は増えるが、よりエネルギー効率の高い技術の開発やその実装が進むことで、エネルギー生産性は2020年に比べて約33%改善する(図表9)。

図表9 エネルギー生産性の改善



出所) BIP

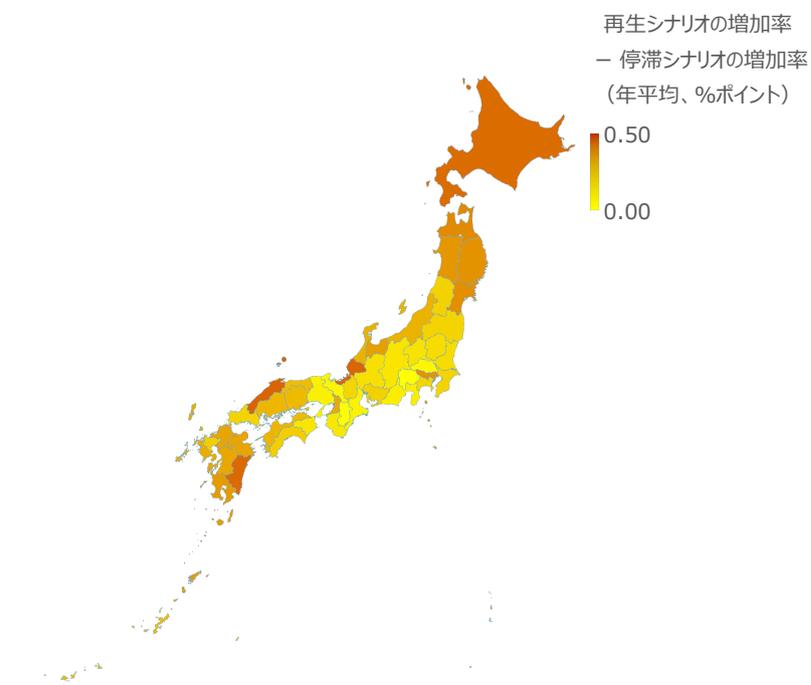
逆に、脱炭素を実現することで電力価格が高止まりすれば、エネルギーを多く消費する鉄鋼や化学などの基礎産業が環境規制の比較的緩い国に移転する。経済安全保障を脅かすことになるとともに、排出場所がそれらの国に移動する「カーボンリーケージ」が生じ地球規模の脱炭素化への貢献も限定的なものとなる。むしろ、AI・デジタル化時代の電力需要に応じて産業基盤を国内に留め、成長を実現する中で、より高効率な脱炭素技術の開発とその実装を進め、国内生産のエネルギー効率を高めることが、全体として環境負荷の低減に寄与すると考えられる。

4.4 地方の変化：強まる地方の経済力

地方では、その資源を活かして製造業や農業などの産業が成長し、経済が活性化する。2020年から2040年にかけての就業者数の増加率について、再生シナリオと停滞シナリオの差を都道府県別にみると、地方における就業者数の増加は、都市部のそれと遜色ないことがわかる（図表10）。

これは、再生シナリオでは、停滞シナリオに比べて、農林水産業や医療・保健分野で就業者が増えるためである。農林水産業の多くは地方に立地しており、医療・保健分野の需要は高齢化率の高い地方で大きい。そのため、地方を中心に生産年齢人口が減少する中であっても、地方における就業者数の増加が顕著となっている。

図表10 都道府県別就業者増加率（2020年から2040年の変化）



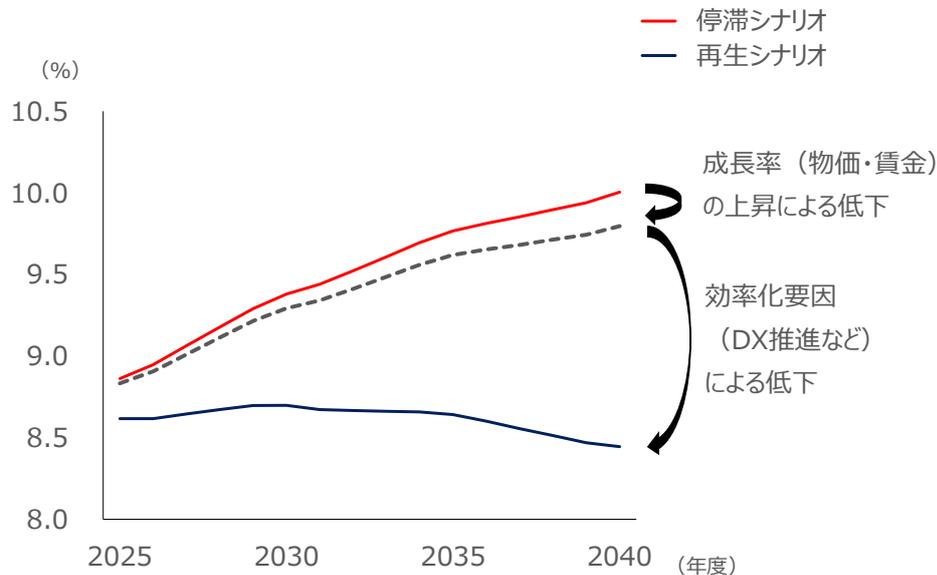
出所) BIP

注) 2020年から2040年にかけて就業者数の増加率について、再生シナリオと停滞シナリオの差を示している。

4.5 財政・社会保障の変化：持続可能性の確保

生産年齢人口の減少と高齢化の加速により、現役世代の税・社会保障負担は増加圧力を受ける。ただし、再生シナリオでは、この課題に対しても解決の道筋が見える。これは、高成長の実現に加え、医療・介護 DX やデジタルガバメントの進展により、公的サービスの提供コストが低下し、財政支出の増加が大幅に抑制されるためである。特に、医療・介護給付の名目 GDP 比は劇的に低下する。なお、低下の背景としては、成長率の上昇の寄与よりも効率化要因（医療・介護 DX の推進など）の寄与がはるかに大きい（図表 11）。

図表 11 医療・介護給付の名目GDP比:成長率の上昇の寄与と効率化要因



出所) 「2040年の経済社会研究会」報告書

注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の数値をベースに、BIPの停滞シナリオ・再生シナリオそれぞれの成長率、物価上昇率、賃金上昇率などの数値を用いて、SBI-FERI経済財政モデルにより試算。

財政面をみると、停滞シナリオでは、医療・介護給付が大幅に増加するため、基礎的財政収支は緩やかに悪化し、政府債務残高対 GDP 比は高止まりする。一方、再生シナリオでは、医療・介護 DX が進んでサービスの提供コストが下がり、基礎的財政収支も改善し、政府債務残高対 GDP 比は低下する。

結語 「攻め」と「守り」の一体改革が「希望」を生む

現状の延長線上にある停滞の未来（停滞シナリオ）を受け入れるのか、それとも痛みを伴う改革を経て希望に満ちた成長の未来（再生シナリオ）を掴み取るのか。日本経済は、今、重大な分岐点に立っている。

安易な財政出動による支援は、本来市場から退出すべき生産性の低いゾンビ企業を延命させ、新陳代謝を阻害し、挑戦への意欲を削ぐ。「成長」も「格差是正」も達成できず、日本経済は緩やかな死に至る。停滞シナリオを回避し、再生シナリオへと転換するためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜

本的な構造改革を断行する覚悟が必要である。

そのカギとなるのは、三つの「ブレークスルー」（柔軟な労働市場、デジタル金融革命、安価で安定的な電力）による「攻め」の改革と、「セーフティネット」（給付付き税額控除）による「守り」の一体改革である。

この三つのブレークスルーは、それぞれ独立した政策ではなく、相互に作用して進化系デジタル経済を実現する。すなわち、安価で安定的な電力が産業の基盤となり、デジタル金融が新産業にリスクマネーを注ぎ込み、流動性の高い労働市場がそこへ必要とされる人材を円滑に供給する。このメカニズムが作動して初めて、生産性が向上し、所得が増え、将来への「希望」が生まれる。そして、給付付き税額控除というセーフティネットがその過程からの脱落を防ぎ挑戦を支えることで、国民が痛みを乗り越えて主体的に改革に参加するようになる。希望は人々のウェルビーイングを高め、さらなる意欲と成長を生み出し、社会全体を豊かにする。こうして、持続的な成長とウェルビーイングの好循環が生まれる。

2040年に向け、日本が再生の道を歩むために、抜本的な改革への一步を踏み出さなければならない。

(別添1)

「2040年の経済社会研究会」メンバー

(有識者)

竹中 平蔵 (座長)	慶應義塾大学 名誉教授 SBI 金融経済研究所 名誉理事長
篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院 教授
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授 SBI 金融経済研究所 取締役・理事
野村 浩二	慶應義塾大学産業研究所 教授

(事務局)

政井 貴子	SBI 金融経済研究所 取締役・理事長
増島 稔	SBI 金融経済研究所 研究主幹・チーフエコノミスト
難波 了一	SBI 金融経済研究所 主任研究員

(別添2)

「2040年の経済社会研究会」報告書
 ー進化系フィジカル経済が拓くウェルビーイング社会ー
 エグゼクティブサマリー

岐路に立つ日本：2040年に向けた「攻め」と「守り」の一体改革

現状の延長線上には停滞が続く未来が待っている。それどころか、国際分業の逆行などがさらに進めば、衰退は避けられない。

他方で、本報告書が描く2040年の理想像は、現実世界（Physical）と仮想空間（Digital）が高度に融合した「進化系フィジカル（Evolved Phygital）」経済である。そこでは、AIやロボットなどの革新的技術の社会実装が進み、成長が加速し社会課題が解決に向かう。そして、人々のウェルビーイングが高まり、それがさらなる成長につながる「好循環」が生まれる。

この再生の未来への道を歩むためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜本的な改革を進める必要がある。特に、以下の3つの「突破口（ブレークスルー）」と挑戦を支える「安全網（セーフティネット）」からなる「攻め」と「守り」の一体改革を提唱する。

ブレークスルー1：「柔軟な労働市場」が質の高い人材を供給する

急速な技術革新に対応できるよう、訓練された質の高い人材が成長産業へ円滑に移動できる柔軟な労働市場を構築する。そのため、日本型雇用（メンバーシップ型）から「ジョブ型雇用」へと移行し、「解雇の金銭解決ルール」を導入する。労働市場の流動性向上は、企業に人材獲得のための教育訓練投資を促し、個人には自律的なスキルアップを動機づけ、人的資本投資を促す。

ブレークスルー2：「デジタル金融革命」がリスクマネーの供給を拡大する

家計に眠る膨大な預貯金を、イノベーションを支えるリスクマネーへと転換させる。ブロックチェーンなどのデジタル技術を活用した金融サービスの変革である「デジタル金融革命」は、金融仲介のコストを引き下げ、情報の非対称性を軽減する。投資家から、金融機関を介することなく、スタートアップや革新的プロジェクトへ資金が直接流入する新たな金融の動脈が生まれる。政府は、新しい金融技術に対応して規制をアップデートする必要がある。

ブレークスルー3：「安価で安定的な電力」が産業の基盤となる

データや情報が価値創造の源となる経済において、電力は産業の基盤としての重要性を増す。環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す。原子力発電の最大限の活用と高効率LNG火力発電の利用を含め、安価で安定的なエネルギーミックスの確立こそが、国内投資を喚起する産業政策として機能する。

セーフティネット：「給付付き税額控除」が変化に備え挑戦を支える

構造改革に伴う労働移動や AI による労働代替は、一時的な摩擦や格差を生む可能性がある。この痛みを恐れて改革を躊躇してはならない。変化に備え挑戦を支える強固なセーフティネットとして、「給付付き税額控除」を早急に導入する。これは、労働インセンティブを維持しながら再分配を実現する。制度を改善するため、「デジタル歳入庁」を創設し、マイナンバーを活用して国民の所得・資産等の情報をリアルタイムで把握する体制を整える。

結語

経済再生への3つの「ブレークスルー」による「攻め」の改革と「セーフティネット」による「守り」の改革は、セットで実行されて初めて効果を発揮する。これらの供給面の抜本的改革なき安易な「財政支援の拡大」は無意味であるだけでなく有害である。それは、本来市場から退出すべき生産性の低いゾンビ企業を延命させ新陳代謝を阻害する。単なる救済は挑戦への意欲を削ぎ、「成長」も「格差是正」も達成できない。日本の経済社会を緩やかな死に導くだけである。

2040年に向け、供給サイドの抜本的な改革に踏み出さなければならない。